つながる。一人ひとりの物語が。
つながる。想像もしていなかった出会いが。

もっと自由に、もっと快適に。
暮らしが生まれ変わっていく。

どこにいても安全、安心が感じられる。
自分らしく毎日を楽しむ。
ふれあいや新たな発見にワクワクし、笑顔が広がる。

「つながる」の先にある、
一人ひとりの暮らしを進化させ、
心が動く未来をつくっていく。

# もっとつながる。未来が動き出す。



## 目 次


▶ 大切にする価値観
大切にする価値観 3
福知山線列車事故を原点とした安全性向上 7
▶ トップメッセージ 11
▶ めざす未来に向けた価値創造プロセス
サステナビリティ 17
JR西日本グループの価値創造モデル 19
インプット 21
マテリアリティ 23
中期経営計画2030 25
CFOメッセージ 27
▶ JR西日本グループの成長戦略 中期経営計画2030
全社横断戦略
重点戦略① 安全、良質でサステナブルなモビリティへの変革 31
重点戦略② まち・地域の持続性・魅力向上 33
重点戦略③ 共創による顧客体験価値向上 35
重点戦略④ インバウンド需要の取り込み 39
重点戦略⑤ 更なる成長に向けた領域拡大・事業創出 41
事業戦略
モビリティ分野 43
生活サービス分野 52
インフラソリューション分野 59
経営基盤の強化
人財戦略 61
地球環境 69
▶ ガバナンス
コーポレート・ガバナンス 81
特別座談会 88
グループリスクマネジメント 92
情報セキュリティ 95
企業倫理・人権 98
▶ データ集
非財務データ（人財） 101
非財務データ（環境） 103
11カ年財務サマリー 107
財務諸表 109


## 編 集 方 針

本レポートは、JR西日本グループにおけるさまざまな取り組みと、それがもたらす価値についてお伝えし、多様なステークホルダーの皆様とコミュニケーションを図ることを目的として発行しています。本年度は、当社グループがめざす価値創造ストーリーがより明確にご理解いただけるよう、価値創造モデルを中心に、私たちのありたい姿、再整理したマテリアリティ、「JR西日本グループ中期経営計画2030」の成長戦略やそれに込めた思い、具体的な取り組み、そして諸元となる財務・非財務データを一連のアプローチとして編集しています。

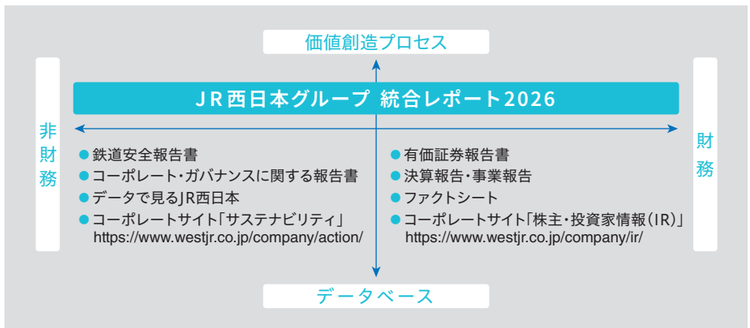
なお掲載情報は、特にお伝えしたい内容を抽出し掲載しているため、取り組みの全体については当社ウェブサイト内の各ページをご覧ください。

## 情 報 開 示 体 系

### 報告対象期間
原則として2025年4月～2026年3月

### 主要な参照ガイドライン
国際統合報告フレームワーク
［IFRS財団］
価値協創ガイダンス 2.0
［経済産業省］

### 報告対象範囲
原則としてJR西日本グループ
（一部、単体での取り組みも含めています）




### 見通しに関する注意事項

このレポートでは、JR西日本グループの事業、産業および世界の資本市場についてのJR西日本グループの現在の予定、推定、見込みまたは予想に基づいた将来の展望についても言及しています。

これらの将来の展望に関する表明には、さまざまなリスクや不確かさがつきまとっています。通常、このような将来への展望に関する表明には、「かもしれない」、「でしょう」、「予定する」、「予想する」、「見積もる」、「計画する」、またはこれらに類似する、将来のことを表現する言葉が用いられています。これらの表明は、将来への予定について審議し、方策を確認し、運営実績やJR西日本グループの財務状況についての予想を含み、またはその他の将来の展望について述べています。

すでに知られたもしくはいまだ知られていないリスク、不確かさその他の要因が、かかる将来の展望に対する表明に含まれる事柄と大いに異なる現実の結果を引き起こさないとも限りません。JR西日本グループは、この将来の展望に対する表明に示された予想が結果的に正しいと約束することはできません。JR西日本グループの実際の結果は、これら展望と著しく異なるか、さらに悪いこともありえます。実際の結果を予想と大いに異なるものとしうる重要なリスクおよび要因には、以下の項目が含まれますが、それに限られるわけではありません。

・財産もしくは人身の損害に関する費用、責任、収入減、もしくは悪い評判
・経済の悪化、デフレおよび人口の減少
・日本の法律、規則および政府の方針の当社グループにとって不利益となる変更
・旅客鉄道会社および航空会社等の競合企業が採用するサービスの改善、価格の引き下げおよびその他の戦略
・感染症の発生・流行
・地震およびその他の自然災害のリスクや情報通信システムの不具合による、鉄道その他業務運営の阻害

このレポートに掲げられたすべての将来の展望に関する表明は、JR西日本グループに利用可能な情報に基づいて2026年10月末現在においてなされたものであり、JR西日本グループは、将来の出来事や状況を反映して、将来の展望に関するいかなる表明の記載をも更新し、変更するものではありません。